

第2期平内町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証 《令和4(2022)年度の取組》

政策分野	事業名称	事業概要	KPI	取組状況	評価及び今後の方針
I-1 基幹産業の強化による元気なまちづくりの推進	スマート農業導入促進事業	ICT技術やロボット技術を活用した作業省力化を促進することにより、農業における労働力不足や高齢化を克服するとともに経営所得の向上を図る。	○スマート農業導入農家数 5年間で1経営体	令和2～4年度、コロナにより研修会等なし。 令和4年度は町職員が青森圏域スマート農業の研修・展示会に参加。スマート農業機器の実演会や導入成果について情報収集した。令和4年度ドローン免許取得補助制度開始。受講者7名。	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
	農業移住・新規就農サポート事業	青森市を中心とした東青地域市町村の連携により、就農ニーズやステージに合わせた農業指導や生活支援など、きめ細かいサポート・サービスを提供するワンストップ体制の確立に向けて取り組む。		東青地域中枢連携事業として新規就農サポートや各種研修制度、ほ場確認を展開。 ここ数年間に新規就農した農家の巡回指導(3件)、これから農家を目指す方の研修(1件)。	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
I-2 企業誘致の推進と雇用促進	平内町工場設置奨励条例による企業誘致・雇用促進	誘致企業が町内に工場を新設・増設した場合等に、固定資産税の課税免除、工場用地奨励金の交付、雇用奨励金の交付といった奨励措置を講じる。		機会あるごとに奨励金や特例措置について周知を継続した。併せて、活用可能な空き地・空き施設の情報を提供した。令和4年度は工場増設による企業(2件)へのヒアリング実施。	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
	企業誘致活動事業	青森市を中心とした東青地域市町村の連携により、首都圏や中部圏等の企業に対し立地環境をPRするなど、新規企業立地に向けた効果的・効率的な誘致活動を行う。		東青地域中枢連携事業として県外への情報発信の機会が増えた。当町には工業団地はないが、県都に隣接していることや交通アクセスが良好であるなどの特性をPRした。	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
II-1 地元資源を活かした観光のまちづくり	ハクチョウのまち再生事業	教材用DVDを活用した学習機会の提供やハクチョウ検定、ボランティアガイド養成、浅所海岸清掃活動等を実施することにより、保護や観察などに関心を持つ住民が増えるよう継続していく。	○フォトコンテスト出展数 5年間で500枚以上 ○ボランティアガイド養成者数 5年間で5人以上	令和4年度は3年ぶりにシンポジウムを開催。ボランティアガイドの活動1回実施。ガイド登録者数4人。ハクチョウ検定21人受験。フォトコンテスト出展数：写真97点	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
	体験型観光の推進による魅力発信	夏泊半島、夜越山森林公園の連携などにより、「自然」「食」を体感できる取組として、サイクルツーリズムなどの推進を図る。		夜越山と夏泊半島をめぐるサイクルイベントを開催。県内外より95名参加。むつ湾広域連携事業にてむつ湾一周を巡るサイクルロゲイニングイベントを開催。県内外より32名参加。	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
II-2 移住交流・定住の促進	平内町移住促進事業	首都圏等で開催される移住相談会にブースを出展し、平内町での暮らしに興味・関心がある移住希望者に、町の魅力を伝えるとともに、移住支援策をより具体的に紹介する。	○移住相談者数 5年間で50人以上	移住相談会 直接面談5回 移住相談者 12組19名の相談	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
	新築住宅建設補助金及び中古住宅取得補助金	住宅新築や中古住宅取得の経費を一部補助することにより、町への移住・定住を促す	○移住者特例該当者 5年間で10人以上	新築住宅補助金15件(うち移住者6件) 中古住宅補助金5件(うち移住者1件)	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
III-1 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	乳幼児・子ども医療費給付事業	子どもの医療費を助成することにより、子育て費用負担を軽減するとともに健やかな子どもの育成に寄与する。	○出生数 5年後も現状維持	令和3年度からは高校生も無料としている。 高校生以下1,140人、町費負担 約20,300千円	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
	保育料軽減事業	保育料の完全無償化により、子育て世代が住みやすく子どもをもうけやすい環境をつくる。	○出生数 5年後も現状維持	待機児童ゼロということもあり、転入動機にもなっている。 入所児童290人、町費負担 約32,200千円	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
III-2 若い世代への結婚支援	平内町婚活イベント業務委託事業	婚活イベント専門業者の経験・実績を活用することにより、参加者の満足度向上、アフターフォローによる成婚率アップなど、町への移住及び出生数増加を図る。		婚活方法の変化(出会い系アプリ等)に対応するため、イベント形式は廃止。令和4年度県と市町村が共同でマッチングシステム(スマートフォン、PC)導入、婚活支援を行い、婚姻数増加につなげる。	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
IV-1 保健・医療・福祉制度の充実	漁師の健康を考える会	平内町の基幹産業である漁業に従事する漁師の方々の傾向として、菓子パン・加糖缶コーヒーの日常的摂取や、健診の低受診率という特徴がみられることから、健康づくりモデル地区を選定し、グループワークをしながら健康意識の高揚を図る。		令和2～4年度、コロナにより実施見送り。 過去の取組で健康づくり意識が醸成され、住民の意欲も高いことから間木・東滝地区、茂浦地区ともに活動再開予定。県の基本計画(県民局の取組)にも位置づけられている。	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
	早期すこやか生活習慣病健診	町内の小学校5・6年生に血圧・血液検査・体組成・骨密度健診を実施し、子どもが自分の体に関心を持ったり、親が子どもの健診結果から意識を変えていくことにより、将来的な生活習慣の改善を図る。		令和4年度は、小学校5・6年生と中学校2年生の約9割(188名)が受診。睡眠時間の確保、家庭での食事(菓子パン、カップ麺、ジュース)見直しなど、生活習慣改善を促した。	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
IV-2 誰もが自分らしく活躍できるまちづくり	町シルバー人材センター	超高齢化社会を迎える中、高齢者の就業機会を作り、生きがいづくりや高齢者の雇用を通じた地域社会の活性化を推進する。	○シルバー人材センター収入額 5年後に5,000千円を達成	会員数 18人(前年度比1人減) 作業収入 約7,300千円 作業件数 267件	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。
	総合型地域スポーツクラブ	「だれでも」「いつでも」「いつまでも」気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを通じ、コミュニティ形成や地域活性化、町民の健康増進や活躍機会に資する。		令和3年度から本格的な活動開始。 キッズテニス、キッズダンス、ジュニアバドミントン(通年で活動)。その他陸上、ミニバス、スラックラインやスノーハイクなど軽スポーツ・レジャースポーツの体験会も開催。	地方創生に有効であると認め、今後も取組を継続する。

総括評価

総合戦略の推進上、おおむね有効であった。総合戦略の見直しは要しない。